

令和8年（2026年）6月

建設環境委員協議会資料

上下水道部下水道整備課

案件

・雨水ポンプ場の耐震化について

1. 政策等の背景・目的及び効果

雨水ポンプ場は、降雨時にその流域内の雨水を河川に排水するための重要な施設であり、地震の影響により排水機能が停止すると、広範囲にわたり浸水被害が発生するおそれがあることから、市民生活に支障をきたすこととなります。

上下水道局では、9箇所の雨水ポンプ場を管理・運用し、地震発生時においても排水機能を確保できるよう耐震化に取り組んでおり、令和6年(2024年)6月の建設環境委員協議会でもその内容を報告してきたところです。

今回は、地方債のひとつである緊急自然災害防止対策事業債（以下「緊急自債」という。）の時限措置の延長、並びに耐震化事業の進捗状況と今後の予定について報告するものです。

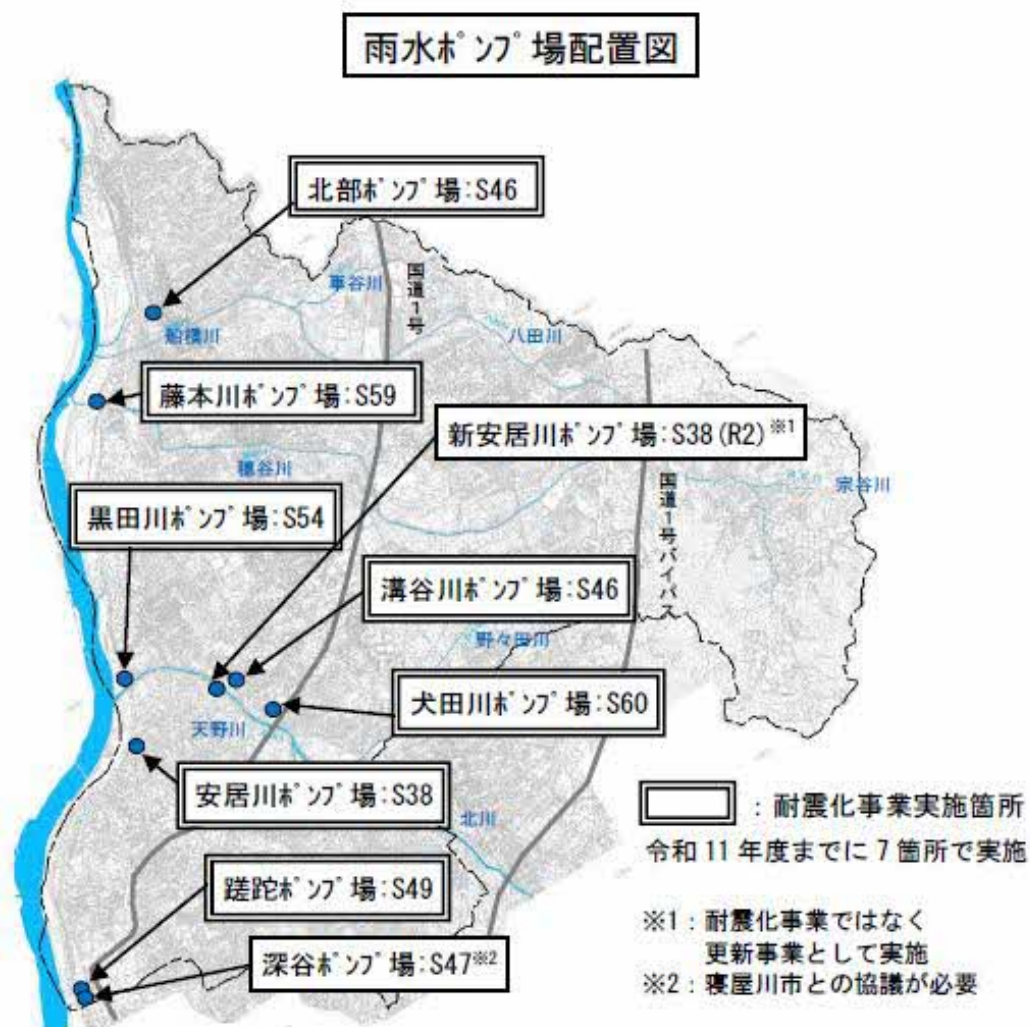
2. 内容

緊自債は、雨水公共下水道に係るポンプ施設等の耐震化や更新を対象とした事業に活用できる制度であり、事業への充当率が100%、地方交付税措置が70%という、他の地方債と比較しても非常に有利な制度となっています。

近年の社会情勢の変化により、国の防災安全交付金が要望通りの内示が得られない中、これまで市単独費とすべき部分へも充当が可能であるため、一般会計への負担を軽減することに大きく寄与します。

今般、令和7年度(2025年度)までの時限措置であった緊自債が、令和12年度(2030年度)まで延長されたことから、引き続き本制度を活用することで出来る限り本市の財政負担を軽減しつつ事業を進めてまいります。

事業の進捗については、実施設計の進捗によりすべての工事規模が判明したことから、令和2年度に施設を更新したことで耐震化が完了した新安居川ポンプ場、及び寝屋川市との協議が必要な深谷ポンプ場を除く7ポンプ場の耐震化が、令和11年度(2029年度)までに完成する見込みとなりました。



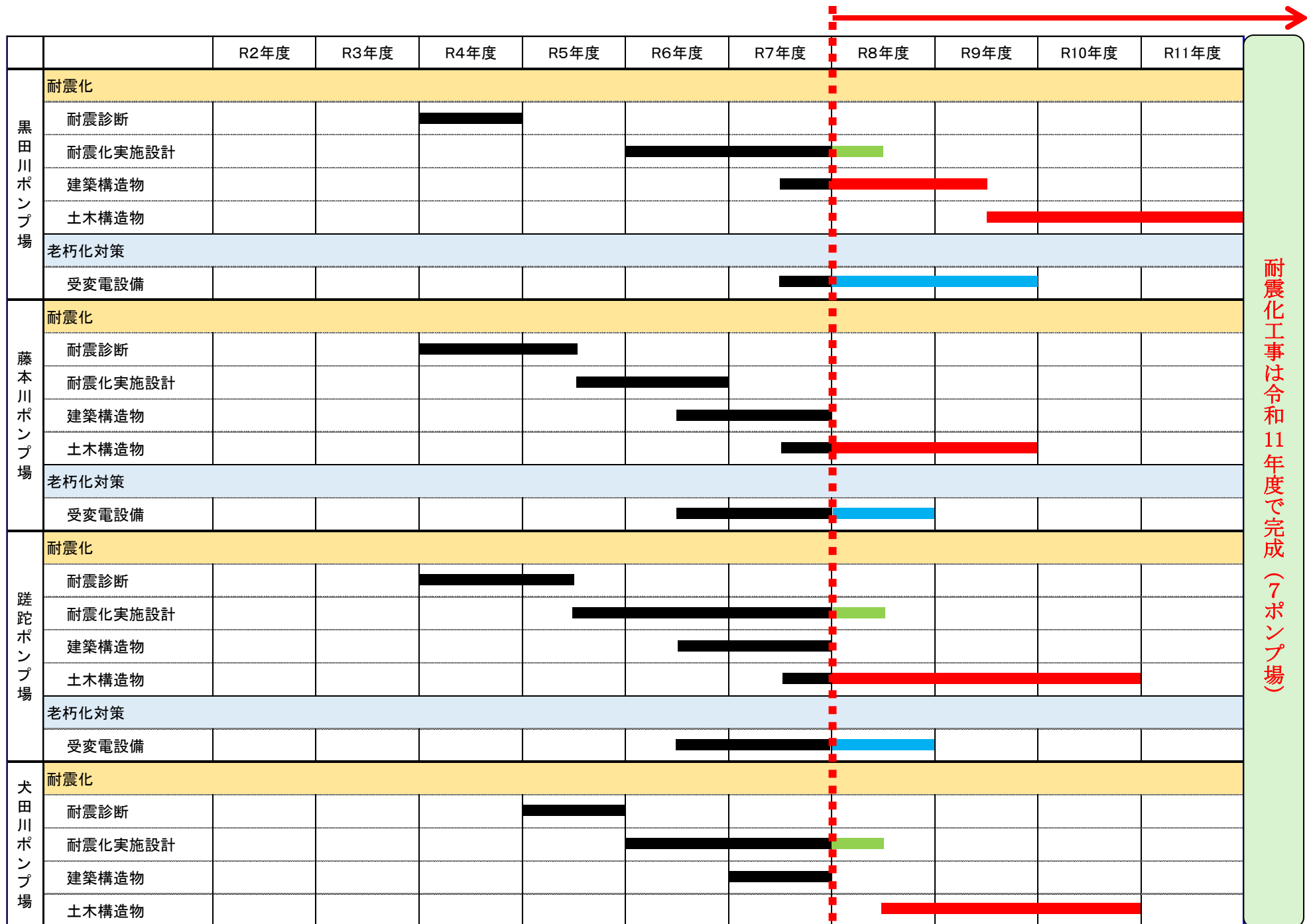
3. 実施時期等（スケジュール）

凡例 ■■■ 実施済み ■■■ 実施設計
 ■■■ 耐震化工事 ■■■ 老朽化対策工事

緊急の時限措置が令和7年度から令和12年度まで延長

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
北部ポンプ場	耐震化	[Yellow background]										
	耐震診断	■■■	■■■									
	耐震化実施設計		■■■	■■■	■■■							
	建築構造物			■■■	■■■							
	土木構造物				■■■	■■■	■■■	■■■	■■■			
	老朽化対策	■■■										
受変電設備			■■■	■■■	■■■							
安居川ポンプ場	耐震化	[Yellow background]										
	耐震診断	■■■										
	耐震化実施設計			■■■	■■■							
	建築構造物					■■■	■■■					
	土木構造物						■■■	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
	老朽化対策	■■■										
受変電設備				■■■	■■■	■■■						
溝谷川ポンプ場	耐震化	[Yellow background]										
	耐震診断	■■■										
	耐震化実施設計			■■■	■■■							
	建築構造物				■■■	■■■						
	土木構造物						■■■	■■■				
	老朽化対策	■■■										
受変電設備				■■■	■■■	■■■						

耐震化工事は令和11年度で完成（7ポンプ場）



耐震化工事は令和11年度で完成(7ポンプ場)

4. 総合計画等における根拠・位置付け

① 総合計画 基本目標 安全で、利便性の高いまち
施策目標 1 災害に対する備えができています

② 枚方市下水道ビジョン2022

安全・安心な市民生活の確保：下水道施設の耐震化

③ 枚方市下水道整備基本計画（中間見直し編）

地震対策：ポンプ場の地震対策

老朽化対策：建物の屋上及び外壁改修

受変電設備や除塵機等の機器の更新



5. 関係法令・条例等

下水道法、地方公営企業法

6. 事業費・財源及びコスト

《令和8年度（2026年度）事業費》 1, 145, 000千円

《財 源》

国庫補助金	:	358, 500千円
企業債	:	449, 900千円
他会計出資金	:	336, 600千円
（内、緊自債）		（331, 900千円）